

第 11 期 計 算 書 類

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,983,097	【流動負債】	2,436,451
現金及び預金	2,577,440	未払金	749,985
有価証券	1,200,000	1年内返済予定の長期借入金	1,221,911
貯蔵品	20,821	リース債務	816
未収還付法人税等	25,599	未払費用	4,872
1年内回収予定の長期貸付金	146,666	未払消費税等	69,885
前払費用	7,383	環境対策引当金	386,195
その他	5,188	賞与引当金	2,407
		その他	378
【固定資産】	41,514,142	【固定負債】	10,977,082
(有形固定資産)	40,255,605	長期借入金	8,274,052
建物	5,627,096	長期未払金	1,116,278
構築物	17,014,354	長期預り金	725,500
機械及び装置	2,828,096	資産除去債務	365,969
工具、器具及び備品	14,716	退職給付引当金	6,661
有形固定資産減価償却累計額	△ 11,631,876	環境対策引当金	402,274
土地	25,959,035	繰延税金負債	86,345
建設仮勘定	444,182		
(無形固定資産)	4,176	負債合計	13,413,533
ソフトウェア	3,546	純資産の部	
リース資産	630	【株主資本】	32,083,707
(投資その他の資産)	1,254,361	(資本金)	16,035,000
長期貸付金	1,246,661	(資本剰余金)	14,562,847
差入保証金	3,800	資本準備金	14,562,847
その他	3,899	(利益剰余金)	1,485,859
		その他利益剰余金	1,485,859
		固定資産圧縮積立金	324,641
		繰越利益剰余金	1,161,218
		純資産合計	32,083,707
資産合計	45,497,240	負債純資産合計	45,497,240

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,880,000
営業費用		2,091,491
営業総利益		788,508
販売費及び一般管理費		288,478
営業利益		500,030
営業外収益		
受取利息	20	
有価証券利息	12	
貸付金利息	17,289	
その他	2,524	19,846
営業外費用		
支払利息	79,791	
借入金等取扱諸費	1,300	81,091
経常利益		438,785
特別利益		
補助金収入	14,000	14,000
特別損失		
固定資産除却損	120,527	
固定資産圧縮損	13,946	134,473
税引前当期純利益		318,311
法人税、住民税及び事業税	2,010	
法人税等調整額	△ 84,360	△ 82,350
当期純利益		400,661

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	338,799	746,398	1,085,197	31,683,045	31,683,045
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14,158	14,158	-	-	-
当期純利益					400,661	400,661	400,661	400,661
当期変動額合計	-	-	-	△ 14,158	414,819	400,661	400,661	400,661
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	324,641	1,161,218	1,485,859	32,083,707	32,083,707

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

(3)環境対策引当金

上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当期から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

環境対策引当金 788,469 千円

環境対策引当金は上屋の一部に残存するアスベストの対策工事等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額によって見積もっております。当該見積りは、将来のアスベスト対策工事の工数や工賃などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したアスベスト対策費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、環境対策引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	220,615 千円
長期借入金	1,436,078 千円

2.割賦払による所有権留保資産

土地	6,692,300 千円
----	--------------

上記に係る債務

未払金	223,076 千円
長期未払金	1,115,383 千円

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	704,827 千円
長期金銭債務	4,344,754 千円

V 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

営業費用	707,171 千円
営業取引以外の取引	39,259 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	23,333 千円
環境対策引当金	241,114 千円
資産除去債務	111,913 千円
繰越欠損金	21,340 千円
その他	2,894 千円
繰延税金資産小計	400,595 千円
評価性引当額	△244,049 千円
繰延税金資産合計	156,546 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	143,006 千円
建物（資産除去債務）	99,841 千円
その他	44 千円
繰延税金負債合計	242,892 千円
繰延税金負債の純額	86,345 千円

VIII 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	2,577,440	2,577,440	—
(2)有価証券	1,200,000	1,200,000	—
(3)長期貸付金	1,393,327	1,403,577	10,250
(4)長期借入金	(9,495,964)	(9,573,084)	(77,120)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

IX 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,758,579	42,144,520

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

X 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社等 名称	議 決 権 等 の所有	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の 借入	設備投資資金の借入 (注 1)	—	一年内返済予定 の長期借入金	481,751
				設備投資資金借入金 の返済	482,604	長期借入金	3,229,370
				設備投資資金借入金 の利息 (注 1)	17,893	未払費用	1,266
			事業用地購入資金 の割賦払	割賦金の返済 (注 2)	223,076	未払金 長期未払金	223,076 1,115,383
				割賦金の利息 (注 2)	20,801	未払費用	3,083

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1) 「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2) 「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3) 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

X I 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 53,259 円 81 銭

1 株当たり当期純利益 665 円 11 銭

X II 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X III その他の注記

1.資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を 27～31 年と見積り、割引率は 0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	363,003 千円
時の経過による調整額	2,965 千円
期末残高	365,969 千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。